

希望と活力に満ちた山口県を実現

産業集積・脱炭素への挑戦など成長プロジェクト続々

―就任後300件以上の企業誘致、8000人を超える雇用を生み出した。

「企業誘致は雇用機会の創出や地域経済の活性化など多面的な効果をもたらすことから、就任以来先頭に立って取り組みを強力に進めている。こうした結果、企業誘致の新規投資額が昨年まで2年連続で過去最高となり、2025年も前年を上回る勢いで伸びている。今後も本県の優れた産業集積や特性を踏まえ、半導体や蓄電池関連産業など、やまぐち産業イノベーション戦略に掲げる重点成長分野を中心に積極的な誘致活動を進める」

―新産業創出にも力を入れています。

「医療分野では企業や大学の研究開発を支援しており、関連分野で50件を超え

山口県知事 村岡 嗣政 氏



る事業化が実現した。山口大学を中心に、細胞シートを用いた再生医療等製品や、最先端のがん免疫細胞療法など、最新の研究開発が進

重点成長分野中心に企業を誘致

山口県は「安心で希望と活力に満ちた山口県」実現を基本目標に掲げる。2026年度が最終年度の「やまぐち未来維新プラン」では、産業・大交流・生活三つの維新のさらなる進化に取り組む。人口減という壁が立ちふさがるが、県と産業界は連携して、計画実現にまい進している。産業分野では産業のデジタル化支援や医療、半導体・蓄電池産業の集積、カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）挑戦、また若者の定着やU・J・Iターン、女性活躍など、次々と成長プロジェクトを打ち出している。本特集は山口県経済をけん引する村岡嗣政知事と、支援する山口フィナンシャルグループの棕梨敬介社長CEO（最高経営責任者）に展望を聞くとともに、最近のトピックスを紹介する。

「一方半導体・蓄電池分野は、部素材の世界的シェアの高い企業が立地し、製造装置や部品などを扱う企業も集積していること、県内企業の研究開発や事業化に向けた支援により、新たな素材を用いた次世代の半導体基板の開発などの取り組みが始まっ

ハード・ソフト両面で支援

いる。また台湾企業との商談会開催や国際展示会への出展により、国内外の販路拡大にも精力的に取り組んでいる」

―カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ実現に向けた動きは、

「国は『GX（グリーン・トランスフォーメーション）2040ビジョン』において、GXの取り組みを飛躍させるための政策を具

体化している。GX経済移行債による予算措置と規制・制度改革を組み合わせて、集中的・一体的に取

り込む『GX戦略地域』制度の創設を打ち出しているが、これは脱炭素を契機として、本県経済を大きく伸

ばす千載一遇のチャンスだ。私は全国に先駆けて当該地域の選定を目指す」と表明し、準備を進めてきた。今後は全国の自治体との競争になるが、本県が『世界で勝てるGX産業拠点』の最適地であることを提案し、選定を勝ち取り、GX型コンビナートへの構造転換や新たな産業の集積に取り組んでいきたい」

―最後に山口県の強みを教えてください。

「本県は面積当たりの地震回数が日本一少ないなど自然災害も少なく、高速道路、空港、港湾などの交通インフラや、全国第1位の給水規模を誇る工業用水などの産業基盤が充実している。また多くの大学や高等専門学校、工業高校が揃い産業人材も確保できる。ハード・ソフト両面から、企業の産業活動を支える環境が整っているのが強みだ」

山口フィナンシャルグループ社長CEO 棕梨 敬介 氏



同舟共命ビジネスで未来を共創

決のプラットフォーム」への進化を目指す。中核は『同舟共命型ビジネスモデルの確立』だ。企業と事業リスクを共有して、同じ

決のプラットフォーム」への進化を目指す。中核は『同舟共命型ビジネスモデルの確立』だ。企業と事業リスクを共有して、同じ

決のプラットフォーム」への進化を目指す。中核は『同舟共命型ビジネスモデルの確立』だ。企業と事業リスクを共有して、同じ

決のプラットフォーム」への進化を目指す。中核は『同舟共命型ビジネスモデルの確立』だ。企業と事業リスクを共有して、同じ

決のプラットフォーム」への進化を目指す。中核は『同舟共命型ビジネスモデルの確立』だ。企業と事業リスクを共有して、同じ

決のプラットフォーム」への進化を目指す。中核は『同舟共命型ビジネスモデルの確立』だ。企業と事業リスクを共有して、同じ

決のプラットフォーム」への進化を目指す。中核は『同舟共命型ビジネスモデルの確立』だ。企業と事業リスクを共有して、同じ

決のプラットフォーム」への進化を目指す。中核は『同舟共命型ビジネスモデルの確立』だ。企業と事業リスクを共有して、同じ

課題解決型付加価値 地域に還元

YMFGクロスパートナーズを設立した。同ビジネスモデルを具体的に推進するべく専門性や提供価値を融合した。融資を成長のため

の一手段と位置付け、エ

クイティやソリューションも複合的に組み合わせる。一気通貫で総合的に支援すること、顧客企業に応じた最適解を提供する」

―YMFG ZONEプランニング、ドリームインキ

ューベータなどインパウンド（訪日外国人）富裕層の誘客に乗り出しました。

「多彩な魅力を誇る山口・広島・福岡3県を中心に、観光資源を生かした高付加価値体験を創出する。国内外の富裕層を誘客し、観光消費の拡大と持続可能

な観光地域づくり、さらに将来的な民間投資の誘発にもつなげる。エクスペリ

ス（東京都渋谷区）がコン

テンツ販売を担い、1年ほどは認知拡大期間として継続的に支援する」

―地域金融機関に求められる役割は日々増えています。

「山口県は多くのポテン

シャルを秘める一方、課題先進地でもある。『同舟共命』の姿勢を貫き、地域と価値を創出し続けることこそがパ

ーパス『地域の豊かな未来を共創する』の実現に直結する。同舟共命型ビジネスモデルの第1号企業からは『これまでやってく

れるのか』と感謝いただいた。その思いに成果で応え、企業と地域に恩返しを続けたい。地域経済の成長なくしてYMFGの持続的成長はあり得ない」

3つの維新 さらなる進化へ

山口県には経済の成長をけん引する技術や取り組みが多い。注目のトピックスを紹介する。

世界最大級の電動成形機



UBEマシナリー（山口県宇部市）は、世界最大級の型締め力5500トンの超大型電動射出成形機を開発、発売した。これまで同社製の電動成形機の型締め力は最大3500トンだった。自動車の電動化に伴う軽量化ニーズで大型樹脂部品需要が増え、工場内レイアウトも柔軟に行える。また消費電力も同社従来品比20%以上低減した。

さらに金型を開閉する電動サーボモーター駆動の機構を型盤の対角に配置。同モーターを精密に同期制御することで金型の平行度を保ち、金型の寿命延長と成形品の精度向上につなげた。

UBEマシナリー

が高まっているため、超大型機をラインアップに加えた。

開発した「5500 e.m III」は、2001年に電動化したe.mシリーズの3世代目。超大型機ながら3500トン機と同程度の全長16メートルのコンパクト化に成功。据付作業を容易にし、工場内レイアウトも柔軟に行える。また消費電力も同社従来品比20%以上低減した。

熊本に半導体拠点開設



岡本社長（中央）は新技術への挑戦に意気込む

長州産業（山口県山陽小野田市）は熊本大学に「長州半導体製造装置開発センター（CSD）」を開設した。同大半導体・デジタル研究教育機構の百瀬健教授の研究室と共同で、超臨界流体成膜（SCFD）による半導体製造装置の開発を目指す。2027年度までに要素技術の確立にこぎつける。

岡本晋社長は「半導体の3次元実装につながる技術として挑戦したい」と意気込む。

SCFD技術は物質が温度と圧力の臨界点を超えることで、液体と気体の特性を両立する状態を利用する。高温高圧の流体を用いた均質な成膜により、半導体のシリコン貫通ビア（TSV）の量産を実現する。

長州産業

同大が熊本市中央区のキャンパスに整備した半導体関連のオープンラボ「SOIL（ソイル）」に開設した。同ラボに民間企業が入居するのは長州産業が初めて。

塗着補強で構造物を再生



塗膜の強度はコンクリートの20倍程度

沖管工工業（山口県周南市）は独自のナノ結合技術で、経年劣化した躯体や構造物の強度を復元する再生事業を手がける。染めQテクノロジー（茨城県五反田）の施工代理店となり、同社製の新材料を使った塗着補強工法で中国・九州エリアの老朽化施設への再生・延命化に挑んでいる。

工場屋根の遮熱対策や厨房床補修の超短時間施工などの用途にも対応の幅を広げている。沖良彦社長は「上下水道管や公園遊具など、公共施設の老朽化対策も喫緊の課題」とし、社会課題の解決にも取り組む考えだ。

沖管工工業

成分のナノ粒子化と強力な密着力で水や空気の侵入を防止し、長期劣化を防ぐ長寿命化を実現。サビ穴が空いた階段や鉄骨も交換することなく、廃棄物なしの再生が可能。一度密着すると剥離がな

「水素実証推進センター」を設置



展示会で成果物を披露した

県内企業の技術支援拠点としての役割を担う山口県産業技術センターは、体制と新規事業の強化を進めている。2025年度は「特定課題推進室」を設置し、資源循環や第1次産業支援に関する研究を推進している。大学などとの連携による研究開発プロジェクトや競争的資金の獲得も進み、採択事業を活用した企業支援が実を結ぶ。また水素先進県の実現に向け、環境省が公募した「コスト競

山口県産業技術センター

争力強化を図る再生エネルギー分野での役割を担う山口県産業技術センターは、体制と新規事業の強化を進めている。2025年度は「特定課題推進室」を設置し、資源循環や第1次産業支援に関する研究を推進している。大学などとの連携による研究開発プロジェクトや競争的資金の獲得も進み、採択事業を活用した企業支援が実を結ぶ。また水素先進県の実現に向け、環境省が公募した「コスト競

若者のUJIターン狙う



福岡から人を呼び込みたい…と話す村岡知事（中央）

山口県は県内からの転出超過が最も多い福岡市に今年7月、新たな移住相談拠点「YYテラス・福岡（やまぐち暮らし・しごと福岡支援センター）」を開設した。「山口県で見つける、あなたらしい毎日」と題して、暮らしと仕事の相談にワンストップで対応している。特に20・30代の若い世代のUJIターンの人の流れをこれまで以上に大きくしたい（村岡知事）と意気込んでいる。

山口県が福岡県内に本格的な移住支援拠点を開設するのは初めて。県外では東京都、大阪府に次いで3カ所目。

山口県

ンにつながる狙いがあ

周南市に新プラント建設



高機能樹脂「ゼオネックス／セオノア」はさまざまな分野で利用が進む

日本ゼオンは優れた光学特性を持つ、シクロオレフィンポリマー（COP）樹脂・フィルムを成長ドライバーに位置付ける。COPは同社が開発した低吸水性や低不純物などの特長を持つ熱可塑性プラスチック。テレビやスマートフォンなどのディスプレイ向け光学

日本ゼオン

フィルムや、各種光学レンズ用途だけでなく、医療や半導体搬送容器など幅広い用途での利用が広がっている。

新プラントは旺盛な需要にこたえることと、事業継続計画（BCP）などの観点による生産拠点の分散配置が目的。完成すれば生産能力は、現状から約30%増の年間約5万4000トンとなる見込み。

大改修時代 染めQが担う

取り替えるしかなかったモノを再生・延命 そして補強まで！

防錆
圧倒的な防錆力

補強工法
鉄骨の躯体強度を実現

屋根
補強・防水・遮熱も

染めQテクノロジー認定施工会社

OKK SENCE 1960 有限会社 **沖管工工業** 65 YEARS ANNIVERSARY OKI KANKO INDUSTRY Co.,Ltd.

山口県周南市古泉1-12-34 TEL 0834-63-3229

YouTube Instagram